

平成 30 年 6 月 22 日現在

機関番号：23102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380745

研究課題名(和文)子育て支援における「支援につながらない保護者」への支援モデル構築をめざして

研究課題名(英文) Aiming to build a support model for "parents who do not lead to support" in child rearing support

研究代表者

小池 由佳 (Koike, Yuka)

新潟県立大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：90352781

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：少子地域で乳幼児を育てる保護者は、その多くが地域子育て支援サービスを必要に応じて利用していることが明らかとなった。利用できるにもかかわらず、利用していない理由として、親子の交流の場を初めて一人で利用する緊張感、専門職への相談が"相談"という言葉がもつ深刻さ、一時預かりのよつに、保護者の事情で我が子を他者に預ける抵抗感。これらを軽減し、必要に応じた利用を可能とするシステム構築が必要である。

研究成果の概要(英文)：This study clarify that parents raising infants in areas with low birth rates use regional child care support services as necessary. Despite being available, the reasons they don't use child care support services are Tension to use places for parents-child interaction for the first time alone The seriousness of the word "consultation" The sense of resistance to depositing my child to others. We found that it is necessary to alleviate these reasons and to have a system that can use the regional child care supports services as necessary.

研究分野：社会福祉、子ども家庭福祉

キーワード：地域子育て支援 支援につながらない

1. 研究開始当初の背景

地域を基盤とした「子育て支援」は施策と実践の双方から取り組みが充実しつつあるが、提供されているこれらのサービスを利用は基本的に「保護者の主体性」に委ねられているのが現状である。サービスを利用する保護者は、サービスを介した支援者とのつながりを活かしながら、子育て上の課題を緩和したり、軽減したりすることが可能である。しかし、それが困難な状況にある保護者は、つながりを作る機会を得ることが少なく、課題解決のきっかけを得ることが難しい。子どもの福祉を守るためには、子どもへの直接的な支援だけでなく、家庭(保護者)の支援を通して間接的に子どもを支援するという考え方が重要、「成長する存在」である子どもにとって、適切な時期に適切な支援につなげていくことが必要である(山縣 2011)。

支援の利用に対して消極的あるいは問題解決に向けた意欲が低いと考えられる保護者(以下「支援につながらない保護者」)の存在は、時に子どもの福祉に不利益を生じることが起こる。各地で生じている子どもへの虐待死亡事例は、その多くが制度的にも専門職からみても支援を受けることが妥当であると判断されるケースであった。しかし、実際には支援につながらなかった。

支援者もこの「支援につながらない保護者」を憂慮している。多様な子育て支援サービスが展開されている今日、「支援につながらない保護者」をどのように「つなげていくか」を模索している状況である。この支援につながる阻害要因として、少子地域での子育てであることも存在するのではないか。子ども数が少ない地域での子育ては、自身の子育てを客観的に見る機会が減ることや限られたつながりの中での子育てにつながる事となる。

少子地域に焦点をあて、子育て中の保護者が必要に応じて支援を利用することのできる体制づくりは、少子化が進行する今日、今後の地域子育て支援のあり方を示す重要な方向性を示すと考えた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、少子地域での地域子育て支援サービスの利用状況に焦点をあて、必要に応じた利用ができる地域子育て支援サービスのあり方を研究することにある。

少子化が進行する4つの地域(中山間地・離島・都市中心部・都市周辺部)で0~2歳児を育てる保護者に対し、アンケート調査及びインタビュー調査を行い、地域子育て支援サービス(親子の交流の場、専門職への相談、一時預かり)の利用状況及び利用している/

していない理由について尋ねることで、サービス利用の阻害要因を明らかにし、地域子育て支援サービスのモデルを提示する研究に取り組んだ。

3. 研究の方法

(1) アンケート調査

地域子育て支援サービスの利用状況及び利用していない理由(「必要がない」「利用したくない」「(利用したいけど)利用できない」「サービスを知らなかった」の4択) また利用していない理由の背景(必要がない:「困っていない」「周りの支えがある」の2択、利用したくない:「困りごとが解決できると思わない」「サービスに魅力を感じない」「利用することに抵抗を感じる」の3択、(利用したいけど)利用できない: 親子の交流の場「会場が遠い」「時間帯があわない」「敷居が高い(利用するきっかけがない)」「子どもの年齢に合っていない」の4択、専門職への相談「会場が遠い」「時間帯が合わない」「敷居が高い(利用するきっかけがない)」「どこに聞けばよいかわからない」の4択、一時預かり「時間帯が合わない」「有料だから」「利用するきっかけがない」「どこに聞けばよいかわからない」「どのような人が預かるかわからない」の5択)及び今後の利用意向、地域子育て支援サービスの量(5択)及び内容に関する設問(ファミサポ、家事援助、訪問支援、一体的な相談窓口、経済的な支援(1地域のみ))を尋ねる調査票を作成し、調査対象地域に在住する0~2歳の子どもを育てる保護者に対し全数調査を行った。配布数 2452 に対し回答 1378、回答率は 56.2%であった。

(2) インタビュー調査

アンケート調査と同時に、地域子育て支援サービスの利用状況及び利用に至る/至らないプロセスについて、アンケート調査実施地域に在住する保護者 31 名に行った。調査対象者は、調査対象地域に存在する地域子育て支援センター等の職員を通じて、協力者を募った。

上記の2調査の実施結果から、地域子育て支援サービスの利用の阻害要因について、多面的に分析することを意識して分析を行った。

4. 研究成果

アンケート調査結果

1) 回答者および対象家庭の基本的属性について

本調査は「主たる養育者」に回答を求め発送したものであるが、その多くの回答者は「母親」であった。また、各家庭の子どもの数の平均は 1.84 人であり、第 1 子年齢が未就学(6歳以下)である家庭が約 8 割であつ

た。父親および母親の就業状況については、共働き家庭が6割強と一番多く、片働き家庭は約3割となっている。家族形態に関しては、2世代(核家族)が約7割、祖父母との同居である3世代は約2割、さらにその上の世代も同居している家族は1割であった。また、父親・母親の出身地域について尋ねたところ、両者とも調査対象地域である割合は4割弱、どちらか片方は調査対象地域である家庭は約3割、すなわち約7割の家庭は、両親のどちらかの出身地が調査対象地域であった。すなわち、家族形態としては核家族が多いものの、近居に実家がある中で子育てをしているケースも多いことが推察される。

2) 回答者の子育て状況について

子育て中の感情に関しては、【育児不安感】【育児制約感】【育児肯定感】の大きく3つの感情について尋ねた。子育てにおける心配や不安に関しては、ほとんどの項目で2割の人が「非常に」「かなり」心配(自信が持てない)と回答しており、子育て支援のニーズがうかがえる結果であった。また回答の6割程度を占めているのが「少し」心配(自信が持てない)という回答者であり、子育てという営みは、何らかの多少の心配や不安を伴う営みであると言えよう。子育てにおける制約感については、「自分の時間がない」という項目において半数以上の人「非常に」「かなり」と回答している。また、その他の制約においても3割~4割強の人が「非常に」「かなり」制約を感じているという結果であった。子どもを育てること自体の負担感「非常に」「かなり」で8.2%であり多くはないが1割弱の人が強い負担感を感じていることは、支援という視点から見たときに重要な結果である。子育てにおいて子どもと共にいるときの肯定的感情は、回答者のその多くが感じているということが明らかになった。しかし、そのような全体的傾向にあって肯定的感情を全く抱けないという回答者が3%、人数にして40名弱存在することは、子育て支援の必要性を示唆する。

子育てにおける周囲のサポートなどの子育て環境に関しては【配偶者】【子育て仲間】【子どもの預け先】【気軽な外出】の4つの側面について尋ねた。配偶者サポートに関しては「非常に」「かなり」で7割前後「少し」も合わせると9割の人が配偶者とともに子育てに臨んでいる結果であった。したがって1割程度の人には配偶者との「共育て」が難しい状況にあることが推察できる。同じように子育てをする人とのかわりの機会は、あると回答した人とないと回答した人が半数程度であった。少子化の折、同じような子育て家庭との交流を半数の人が得ることが難しいということが明らかとなった。次に、子どもの預け先についてであるが、必要度や緊急度がそれほど高くない場合の預け先については、1~2割の人が預け先はないと回答し

ている。また、その預け先として、同じように子育てをする者同士での預け先は半数以上がないと回答していることが明らかになった。最後に、外出について問うた項目においては、地域の特性上、車での外出が主となっており、徒歩圏内に公園などの遊び場がないと回答した人が3割に上っていた。

3) 子育て支援サービスの利用状況について
3種のサービスとも、その利用者の満足度(継続利用意向)は高い。その意味では、サービス内容に大きな問題はない。問題はそこではなく、問題はその利用についての「敷居の高さ」や「きっかけのなさ」にあると思われる。特に「一時預かり」サービスの利用度が低いが、このサービスは、決して必要度の低いサービスではない。むしろ、現代においては必要不可欠なサービスと考える。このサービス利用に対する「敷居の高さ」をどう意識改革していくかが、今後の子育て支援サービスの充実を図るうえで大きな課題と言えよう。

4) 子育て支援サービスの満足度及び必要性の認識について

ここでは、前記の3種のサービスに加えて、『情報量』についても問うている。そして、この項目に対して不満度が高いことは注目すべき点である。“子育て支援サービスの利用状況”と連動するが、やはり、前記・3種サービスに関していかに情報を発信し、かつその利用しやすさをアピールしていくのが、大きな課題と言えよう。

また、必要性の認識であるが、そのサービス内容において「外」的サービス形態と「内」的サービス形態とで、明らかな差が見られている。「内」的サービス形態(「家事援助」「訪問支援」)の必要性認識が、明らかに低くなっている。しかし、保護者本人が意識するかどうかにかかわらず、実態としては「内」的サービスが必要な家庭は増えていると思われる。その意味では、このサービスは、「子育て支援サービス」として必要不可欠なものとなっていよう。この問題に関しても、保護者の意識改革をどのように図っていくかが、もう1つの大きな課題となっている。

インタビュー調査結果

1) 交流の場(地域子育て支援拠点事業等)について

地域子育て支援拠点事業をはじめとする親子交流の場の利用状況は、調査対象者すべてが利用している結果であった。本調査の設計として、交流の場のスタッフの協力を得たことも関係していることがあるだろう。

サービス利用を子どもが生後6ヶ月ぐらいを境として利用を始めている。そのきっかけの多くに「人からの誘い」があった。自ら利用している回答者は、自身が対人支援にかかわる職種、あるいは関係する資格取得者であ

ることが傾向として見られた。「人からの誘い」だけでなく、「人が利用していることを見聞きしている」ことも利用きっかけとして見られる。また、少子地域の特性として、「天候」や「冬の移動への不安」なども利用開始を遅らせる、あるいは利用回数を減らす要因として見られた。人に誘われてからの利用となる背景として「一人で利用する不安や緊張感」「何をしているところかわからない」「何をすればいいのかわからない」といった意見があり、子育て中の親子が自由に使い、遊ぶ場であるにも関わらず、その様子が伝わっていないことが利用を妨げる要因となっている。

実際、利用が始まると、「子どもが安心して遊ぶことができる」「他の子との出会い」「保育の一部体験」「子どもが喜ぶ遊びが分かる」といった子どもの育ちに関わる評価、「リフレッシュになる」「子どもから目を離すことができる」「母親自身の癒やし」「友人や知人ができる」といった母親に関する評価などが見られた。一方で、遊ぶ場としてのイメージが強く、「遊ぶだけだったら他の場所でもいい」といった意見もあり、遊ぶ場として肯定している母親とそのことをマイナスとして捉える母親が見られた。

利用後は、保育所や幼稚園利用等、園生活が始まるまでは利用したいという結果であった。

2) 専門職への相談について

32 事例中、26 事例で利用がみられた。

利用のきっかけは「交流の場での相談会」や「母親自身、子どもの体調、発育への不安」などがみられた。また「身体測定をする」ために相談会に行く母親たちも多い。

相談内容としては乳幼児期特有となる授乳や離乳食等が多かった。これらの内容を特別な場面で相談するというより、日頃利用している交流の場で行われている相談会を利用するという形が見られた。

相談に対する対応としては、「丁寧な対応」により安心や満足をしている利用者がいる一方、「人によって回答が違う」ことと「何でも発達段階で片付けられてしまう」ことで、回答への不信感が生まれている様子もあった。そのため、相談会で相談相手を指定したり、前回の対応に不信を感じた人を避けるといった行動をとっていることも明らかとなった。

一方、子育て相談を利用しない人たちは「困っていることがない」「イライラしない」といった相談することがない人がいた。また相談することで事が大きくなること、近所の人がいるために相談しづらいといった意見もあった。

3) 一時預かりについて

32 事例中、14 事例において利用がみられた。利用しない理由として最も多かったのが「必要がない」であった。夫や同居家族、あるいは近居の家族の支援があることがその

理由として最も多い。一方で、一部ではあるものの、利用したいができなかったり、サービスそのものを知らなかった人たちの存在があった。利用しないのは「必要がない」という理由ではあるが、同時に「やむを得ない事情がなければ利用しない、できない」「自分のために利用することへの抵抗感」が、多くの事例で見られる結果であった。この母親自身の利用のための抵抗感の背景には、自身の「心のかせ」と同時に「同居、近居の家族の存在」も見られた。

夫や同居家族の協力が得られる母親がいる一方で、家族構成員は多いが、支えられない母親の存在もあった。特に少子地域特性とも関係するであろう、農業で生計をたてている家庭でその傾向が見られた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「少子地域における地域子育て支援サービスの利用状況に関する研究 A 自治体の子育て家庭の特性との関連に着目して」『人間生活学研究』第9号、2018、1-10、査読あり

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「少子地域における子育てと地域子育て支援サービス利用の現状 0~2 歳児の保護者を対象としたアンケート調査結果から」『人間生活学研究』第8号、2017、11-20、査読あり

角張慶子、小池由佳「子育て支援が支援者にもたらすもの - 一時預かり活動の支援者における変化の認知 -」『人間生活学研究』第7号、2016、34-44、査読あり

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「地域子育て支援サービスの利用状況及び課題に関する研究 - 子育て相談の利用に関する調査から -」『人間生活学研究』第7号、2016、11-20、査読あり

齋藤裕、小池由佳、角張慶子「地域子育て支援拠点事業利用保護者を対象とした保育意識調査 - 「認定こども園」創設に関する意識と幼稚園・保育所の選択基準 -」『人間生活学研究』第6号、2015、27-40、査読あり

〔学会発表〕(計13件)

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「地域子育て支援拠点事業の利用を妨げる要因について - A 市で子育てをする母親へのインタビュー調査結果から -」新潟人間生活学会、2017.7、新潟県立大学

角張慶子、小池由佳、齋藤裕「乳幼児期の子育てにおける「社会」からの支えに対する認知について」新潟人間生活学会、2017.7、新潟県立大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「少子地域における子育て支援サービスの利用について」日本子ども家庭福祉学会、2016.6、関西

福祉科学大学

小澤薫、小池由佳「低所得世帯の子どもへの学習支援の現状と課題 - 利用する保護者の視点から - 」日本社会福祉学会、2016.9、
佛教大学

角張慶子、小池由佳、齋藤裕「少子地域における子育て支援のあり方について - 支援につながる要因・支援につなげることを妨げる要因の検討を中心に - 」新潟人間生活学会、2016.7、新潟県立大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「少子地域における地域子育て支援サービスに対する考察 - 子育てに関するニーズ分析から - 」新潟人間生活学会、2016.7、新潟県立大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「少子地域における子育て支援サービスのあり方について(1)」日本保育学会、2016.5、東京学芸大学

角張慶子、小池由佳、齋藤裕「少子地域における子育て支援サービスのあり方について(2)」日本保育学会、2016.5、東京学芸大学

小澤薫、小池由佳「中学生勉強会活動にかかわる大学生の活動継続に関する研究」新潟人間生活学会、2015.7、新潟県立大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「乳幼児の保護者における子育て相談の利用について(2)」新潟人間生活学会、2015.7、新潟県立大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「地域子育て支援拠点事業利用者による「子育て相談」の課題」日本保育学会、2015.5、椋山女学園大学

小池由佳、角張慶子、齋藤裕「子育て支援におけるサービス利用者の認識から見た提供体制の課題に関する研究」新潟人間生活学会、2014.7、新潟県立大学

角張慶子、小池由佳、齋藤裕「乳幼児を子育て中の母親のソーシャル・サポート認知に関する研究」新潟人間生活学会、2014.7、新潟県立大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小池 由佳 (KOIKE, Yuka)
新潟県立大学・人間生活学部・准教授
研究者番号：90352781

(2) 研究分担者

角張 慶子 (KAKUBARI, Keiko)
新潟県立大学・人間生活学部・准教授
研究者番号：50389946

齋藤 裕 (SAITO, Yutaka)
新潟県立大学・人間生活学部・教授
研究者番号：90215567